

～ロシア考察～

「戦争の最初の被害者は“真実”」と言われる。大本営発表あり、偽旗作戦あり、蛮行あり、戦後でないと明らかにならないこともある。2月24日のロシアによるウクライナ侵攻で始まったウクライナ戦争が混迷を深めている。首都キエフ（キーウ）周辺からの後退も伝えられるが、南・東部の戦闘は激化、ウクライナ都市の市街地破壊の惨状は目を覆うばかりだ。何処まで長期化するのか、核・化学生物兵器の使用と言った新展開はあるのか、ロシアの失敗・政変と流れるのか、対ロ制裁の長期化で世界の分断が決定的となるのか、不透明感の強い時代に突入している。60年前の“キューバ危機”を既に上回る。ただ、ロシアは日露戦争の敗北で帝政ロシアが破綻、アフガン戦争の失敗でソ連邦が解体した。時間軸は違えども、私は方向性として「二度あることは三度ある」と思う。

何故、ウクライナ侵攻に出たか。様々な議論がされているが、先例として1939年11月30日にソ連が侵攻したフィンランド「冬戦争」との比較類似が指摘されている。8月に独ソ不可侵条約が結ばれ、北・東欧圏をソ連圏と認めた秘密協定を基に、独ソのポーランド分割、バルト三国のソ連実質支配に続き、デッチ上げのマイニラ砲撃事件を理由に宣戦布告無きままフィンランド領内に侵攻した。当時のレニングラードに近く、安全保障上重要な主張だった。人口400万人弱のフィンランドに対し当初45万の兵力、重火器、戦闘機で侵攻した。フィンランドは戦車もなく、歩兵で戦い、狙撃手シモ・ヘイヘ（寡黙な兵士ながらソ連兵542名を殺害したとされる。ソ連兵は“白い死神”と恐れた）を代表に健闘し、国家を守った。ソ連軍の死者は20万人以上、フィンランド軍は約2万7千名とされる。ただ、1940年3月に締結を余儀なくされたモスクワ講和条約で、フィンランドはカレリア地方など領土の10%割譲、島嶼の30年租借など厳しい条件を飲まされた。1941年6月には独ソ戦が始まり、フィンランドはナチス・ドイツの側に立たざるを得なかった。これが今日のプーチン露大統領の主張「非ナチ化」に通ずるものと思われる。

映画「赤い闇～スターリンの冷たい台地で」で描かれているウクライナ大飢饉は1933年の世界大恐慌下でウクライナの穀物をソ連が掠奪した様を描いている。世界が恐慌で苦しむ中、ソ連だけ良好な経済を保った“秘密”を明らかにした。結果、ウクライナ東部で数百万人の餓死者が出て、空き家となった住居にロシア人が移り住んだと言う。今日のドネツク、ルガンスク共和国でロシア人が多いのは、そのためとされる。スターリンの大虐殺、シベリア送りは戦後も展開された。ウクライナの人々がロシアに併合されることを強く拒むのは歴史的経緯がある。侵略の目的は安全保障上の緩衝地帯云々とか言うが、私は単純に「経済が行き詰まっていることによる領土的野心」だと思う。そういう意味では“スターリンの悪行”ではなく、どの時代でも起こり得る事態だ。

日本では樋口季一郎陸軍中将の「三つの奇跡」が再評価されている。いずれも軍部の方針に逆らったとして、教科書に載ることはなかった。一つはソ満国境で行き場を失っていたユダヤ人を救済、ビザを発給し、「ヒグチ・ルート」と呼ばれる上海租界への脱出路を作ったこと。脱出したユダヤ人は数千人とも 2 万人とも言われる（日独防共協定でドイツから強い批判を受け、実情は定かでない）。後に、スターリンから戦犯指名を受けた時、救済された人々を含む世界ユダヤ人会議が反対運動を起こし、GHQ がソ連への身柄引き渡しを拒否した経緯がある。二つ目は「キスカ島無傷撤退」。主導は海軍だが、樋口中将は陸軍北方軍司令官として参加した。アツ島玉碎直後の 7 月末、濃霧を利用し約 5200 名の奇跡の脱出に成功した。米軍は 8 月に無人のキスカ島攻撃を艦艇 100 隻余、兵力 3 万 4000 名で行い、同士討ちで死者約 100 名を出したと言われる。

最大の“奇跡”は、「8 月 15 日の開戦」として知られる千島列島最北端・占守島の戦闘を命じた点。昭和 20 年 8 月 15 日のポツダム宣言受諾・武装解除直後の 18-21 日にソ連軍上陸を阻止した。ソ連軍は千島列島方面とサハリン（樺太）方面から一気に北海道を占拠する計画だったと言われているが、急遽、8 月 28 日から 9 月 5 日にかけてサハリン部隊が北方四島を占拠し、今日に至る。ミズーリ号での降伏文書調印は 9 月 2 日で、北海道占拠は断念した。日本が東西ドイツ、南北朝鮮のような分割統治を免れたのは“占守島の戦い”と言われている。スターリンが樋口中将を怒りの戦犯指名した原因とされる。ロシアがこの事を覚えておれば、執拗に北海道を狙ってくるとの見方が、今回のウクライナ侵攻で想起されている。北方艦船の動きが激しくなっている点は要注意だ。

対ロ制裁はかつてない規模、厳格さで進行している。ロシアとしては、G7 路線に加わらない中国とインドが頼りとなろう。両国は、ウクライナ戦争自体は支持していないので、貿易面での監視が重要と見られる。また、盟友国の動きも焦点となる。義勇兵を送っているとされるシリア、ミサイル発射・核実験の示威行動を行っている北朝鮮、産油国で反米スタンスのベネズエラなどの情勢変化を見る必要がある。これらの国はロシアの援助も断たれる可能性がある。例えば、北朝鮮は最近二回のミサイル発射に失敗した。一度目は平壌上空で爆発したとされる。二度目の「火星 17」は日本の EEZ 内に打ち込んだ（それまではほぼ正確に EEZ 外側に落下していた）。「ロシアの技術者が帰国してしまったのではないか」と疑われている。その分、暴走リスクが高まっていることになる。

対ロシアの金融制裁は、ロシア中銀の海外資産凍結（3000 億ドル規模とされる）、プーチン大統領や政権幹部、オリガルヒ（新興財閥）の個人資産凍結、ロシアの銀行の SWIFT 排除、ループル攻防などで展開されている。BIS（国際決済銀行）や永世中立国イスイスなども加わる異例な事態。監査法人や格付け会社も撤退しており、ロシア企業は排除の方向だ。損得勘定は徐々に明らかになると思われる。

以上

<筆者 一尾仁司>

1976 年大阪大学経済学部卒。山一證券で一貫して調査畠を歩み山一証券経済研究所大阪所長、その後、外資系及び国内証券会社日本株ストラテジストを経て、金融情報会社客員ストラテジストを歴任。ミクロ分析の経験をベースに、政治・経済、海外情勢など幅広い視点からの分析を得意とする。社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。